令和６年度　第１回北海道 Society5.0 推進会議
「データ利活用ワーキンググループ」開催概要

１　日　　時

令和６年８月９日（金）15:00～17:00

２　実施場所

HOTnet 共創空間 Akallabo

３　出 席 者

別添「出席者名簿」のとおり

４　議　　題

別添「次第」のとおり

５　議　　事

(1) 議事１　本日の会議について

・事務局（北海道）から説明（資料２）

(2) 議事２　令和６年度ＷＧにおける検討事項

・事務局（北海道）から説明（資料３）

(3) 議事３　データ連携基盤の役割と今後について（デジタル庁）

・デジタル庁国民向けサービスグループ　原参事官補佐から説明（資料４）

(4) 議事４　データ連携基盤に関する調査結果報告

・事務局（北海道）から説明（資料５）

(5) 議事５　事例紹介

・札幌市デジタル戦略推進局スマートシティ推進部デジタル企画課
　高橋係長から説明（資料６－１）
・更別村企画政策課　今野参事から説明（資料６－２）

(6) 議事６　北海道データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）の策定に向けて（案）

・事務局（北海道）から説明（資料７）

(7) 議事７　意見交換

○　更別村にお聞きしたいのですが、連携基盤を作ってデータ利活用していく場合、コストを誰が負担していくか、民間側が安価で参加できて、かつ、どう自分たちのビジネスに持って行くかですが、参加されている 20 社の方々は、どういうスコープで見られているのか。更別村に閉じたビジネス展開の話なのか、他の地域も含めて広がっていくことを視野に入れた上での先行投資的な意味合いで参加されているのか。

⇒　もちろん横展開を狙っているのは事実。データ連携基盤、もともとは、飛び地でデータ連携させていきましょう、みたいなところも考えていたところ。

　例えば、救急医療。更別村にいる消防隊員は、中札内村や幕別町にも行きます。そうした情報を救急隊が持って適正な医療を受けることをサービスとした時に、救急隊が利益を得る、対価として支払ってもいいサービスならば、横展開される、みたいな形で考えてできている。

　交通も同じです。自動運転だとかデマンド交通、自治体がやると自治体の中に閉じちゃう。民間サービスとすれば、例えば帯広空港に車が迎えに行きます。帯広駅にも行きます。そういったサービスになりますから広域で商圏を広げてサービスを提供するということを考えられ

て、民間企業の方は入られているのではないかなと思います。

○　先端的にやられていて、その成功を目の当たりにしている近くの市町村が一緒にやらせてほしいとかそういう動きにはならなかったんですか。

⇒　医療連携って、医療のサービスを提供する企業の連携です。それがいいとなったら、自治体は継続して使う、もしくは価格が上がったらそのお金を払うという仕組みで進んでいるのが現状です。民間主導で動きながらも、自治体がお金を払ってもいいものを作って、民間企業側でデータを連携しながらサービスの付加価値を上げていくみたいな感じで、進めている現状。

札幌市とは、FIWARE のデータ連携基盤の共同利用をやっていただいていますので、今後は自治体が共同でそういったシステムを使っていく仕組みに代わっていくのかなと思いますけど、まだそれは先かなと。

○　オープンデータの観点から、行政運営上持っている基礎情報、例えば、施設の情報だとか、様々あると思います。CKAN 的なものがあって、そこにいろんな町のデータが入っていたり、札幌市や更別村は個別で持っていたりしますが、CKAN 同士の連携って、できるんだけれど大変だから、一箇所にまとめたらという議論でるんです。

北海道に対しての質問ですけれども、オープンデータ、全道の市町村が１箇所に入るような仕組み作り、そういう動きとかって検討されていますか。

⇒　ポータルサイトですが、ご指摘のとおり HARP に入っているところとそうでないところ、別れている状況。一つにまとめていくという話は、なかなか議論が進んでないのが正直なところ。

そういったこともあって、前の世代の人たちの中で、データ連携基盤を考えたのではないかと思っていますが、集めたデータをどうサービスに展開できるのかが、多分説明しきれなくて、予算が付かなかったのが、実情かなと思っています。ニワトリが先か卵が先かみたいな話になりますが、サービス展開のところをちゃんと示さないと、なかなか前に進まない。

なので、まさにこのワーキングの中で、データの利活用の先の部分をしっかりと議論していただいて、お示しするようになれれば、我々も力を得て戦っていけると、そういう期待を含めて、引き続き議論をしていただければと思っております。よろしくお願いします。

○　札幌市からオープンデータに関連して、情報提供します。ＢＯＤＩＫという、オープンデータカタログサイト、提供しているのが公益財団法人九州先端科学技術研究所、CKAN を使って、様々な自治体が、オープンデータをアップできるサイトを作っていて、自治体が使う分には基本無料で使えます。

札幌市も今、ドスコス、独自でオープンデータカタログサイトを運営していますけれども、費用が年間何百万かかっているので、こういった無料のサイト使えば、経費削減にもなりますので、今のところ、このサイトを使う方向で検討しているところです。

今 312 自治体がこのサイトを使っているので、使う側からしてみれば、いろんな自治体のオープンデータが集まっているので、すごい使いやすいところが一応メリットなのかなと思います。こんな感じでいろんな自治体のデータが横串をさした形でダウンロードできるというサイトになります。